

# 行政事業レビュー公開プロセス(6月9日)

## (事業名)医療経済実態等調査費

### 評価結果

### 事業内容の一部改善

廃止	0	人
事業全体の抜本的改善	1	人
事業内容の一部改善	5	人
現状通り	0	人

#### <とりまとめコメント>

執行状況を踏まえて予算要求を見直す必要がある。また、公告期間の延長、公表資料などを活用した業者への早い段階からの積極的な声かけ、仕様書の内容の一層の明確化、企画提案書の簡素化などにより調達における競争性を確保するとともに、有効回答率の向上を図るため、診療関係団体への協力要請、調査票の簡素化などの工夫、不備のある回答に対する照会を行うほか、回答を一層促すよう地域別の回答率の公表、公立病院の回答の義務づけ等を含めて検討すること、回答した医療機関と回答しなかった医療機関の属性を分析すること、類似調査との間で横断的な比較検討を行うこと、が必要。

#### <具体的なコメント>

##### ○事業の課題や問題点

- ・ 一者応札。
- ・ 有効回答率の低調。
- ・ 医療機関等調査の回答率、有効回答率とも期待される水準に及ばない。
- ・ 一者応札が継続している。
- ・ 社保診療報酬算定となる重要な調査でありながら、有効回答率が低く、信頼に足る調査となっているか疑問がある。
- ・ 回答／有効回答率の向上。
- ・ 回答／有効回答にセレクションバイアスがあるのではないかと要検討。仮にバイアスがあれば、調査に基づく報酬設定に問題が生じることになる。

##### ○評価を選択した理由・根拠

- ・ 見直し案の画期さに欠ける。
- ・ 当該調査の意義からして、有効回答率の低さは問題であり、調査方法及び業者選定を再検討すべき。
- ・ 事業自体は医療経済実態の正確な把握と適切な保険制度運営のために不可欠。

- ・ 事業の継続はもちろん必要と考えるが、統計の信頼性の向上が必要で、そのためには事業の入札のオファーの出し方、調査そのものの実施方法を見直すべき。

#### ○改善の手法や事業見直しの方向性

- ・ 企画書(仕様書)の一層のフォーマット化。
- ・ 他部局類似事業との横展開による検討会。
- ・ 調査事項を事前に明示し、企画競争の企画の部分を狭めることで、参入業者の増加を図る。
- ・ 有効回答を得るための抜本的な見直しを求める。
- ・ オンライン回答を実施すべき。
- ・ 回答に応じなかったことを診療報酬加算・個別制度上の指定等において考慮するなど、インセンティブ制度の構築を考慮すべき。
- ・ 回答率と有効回答率の乖離を縮小するため、オンライン調査・回答を促進するほか、調査内容自体を絞り込むなど回答しやすい調査づくりに取り組むべき。
- ・ 回答状況の地域別のデータの公表。
- ・ 一者応札とならないようにするために、仕様書の改善。どうしても一者が続くようであれば、調査業務の分割発注(病院の業態別もしくは地域別に分ける等)を考えるべき。
- ・ 回答した医療機関、回答しない医療機関の属性の差異をみて、サンプルセレクションバイアスの有無は要検証。
- ・ 公立病院は回答を義務づけるべき。
- ・ 提案書の簡素化など応札企業を増やす努力が不可欠。

#### ○その他

- ・ 回答に応じなかった要因の調査を期待したい。